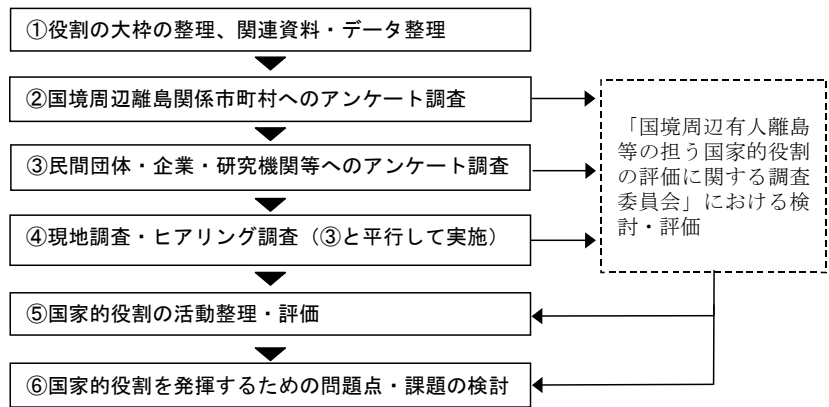


国境周辺有人離島等の担う国家的役割の評価及び人材育成に関する調査(国境離島の役割の評価)

(国土交通省離島振興課請負業務)

本業務は、海洋基本法の成立などを背景に国境周辺に位置する離島を中心とした海洋島嶼国家としての島の役割が見直されるようになったことを受けて実施した業務である。国境周辺の離島に人が住んで活動している事実をアンケート調査などから拾い上げ、それを客観的に評価することにより海洋管理の観点からも有人離島の重要性を訴えるとともに、今後の国境周辺有人離島に対する施策の検討に資することを目的としたものである。



国家的役割と国境周辺有人離島等の捉え方

○本業務における国家的役割は以下の6項目とした

- ①領域・排他的経済水域等の確保
- ②国境管理（治安の維持）
- ③海上の安全確保
- ④海洋資源の利用（研究・開発・活用）
- ⑤自然環境の保全
- ⑥国際交流の拠点

○国境周辺有人離島の捉え方

離島振興法指定離島のほか、奄美・小笠原諸島及び沖縄県の離島を含む312島（141市町村）を対象とし、このうち「領海の基線となっている島」と「それらの周辺にあって一体的な生活圏を形成している近隣の島」計138島（72市町村）を「国境周辺有人離島」と捉え、その周辺の無人島を含めて「国境周辺有人離島等」とした。

国家的役割に寄与する国境周辺有人離島等における活動の評価

国境周辺有人離島等を有する市町村へのアンケート、国境周辺有人離島等で活動する団体へのアンケート、現地ヒアリングの結果を受け、国家的役割に寄与する国境周辺有人離島等における活動を、表のとおり評価・分類した。

国境周辺有人離島等における活動とその評価

	有人でなければ果たせない役割	有人の方がよりよく果たせる役割	有人無人関係なく果たしている役割
①領域・排他的経済水域等の確保 →	・周辺無人島における諸活動（漁場、自然環境保全活動等）	・我が国の領域、排他的経済水域等の確保	
②国境管理（治安維持） →	・不審船（密輸・不法入出国等）の早期発見や監視等	・自衛隊や海上保安庁の活動拠点となる ・レーダー設備等の設置・管理	
③海上の安全確保 →	・海難事故の発見・通報や救助 ・急病人の受入れ ・給水、給油等地元外船舶へのサービス	・灯台等の施設管理 ・避難港	・船舶航行のランドマーク
④海洋資源の利用（研究・開発・活用） →	・海洋深層水、クロマグロなど新たな資源の研究・開発、活用拠点 ・洋上、無人島における海洋資源研究・開発チームへのサービス提供	・海洋資源の多面的利用に関する研究・開発 ・海洋データの観測	・海洋資源の保有
⑤自然環境の保全 →	・藻場、サンゴ礁等の維持・再生活動 ・生物多様性確保のためのモニタリングの実施、外来種防除等 ・海岸漂着ゴミ清掃など沿岸環境保全	・天然記念物や固有種、絶滅危惧種等の貴重な動植物、その生息地の保全	・天然記念物や固有種、絶滅危惧種等の貴重な動植物の生息地の提供
⑥国際交流の拠点 →	・諸外国との地理的接近性や歴史的経緯を生かした国際交流		

■国境周辺有人離島等の持つ国家的役割を維持・発揮するための課題

以上の結果を踏まえ、国境周辺有人離島等の持つ国家的役割を維持・発揮するための施策を考えていく上での前提条件を示した上で、役割別に現在生起している問題点とそれに対応する課題、さらに活動の活性化に向けた課題をまとめた。

[国家的役割に寄与する活動を支える前提条件]

- ・島の日常的な暮らしが役割に結びついている
- ・役割は相互に関係し合いながら発揮されている
- ・定住環境の整備・漁業の振興が国家的役割の発揮につながる

[国家的役割ごとにみた課題]

国家的役割	問題	課題
①領域・排他的経済水域等の確保	・漁業者の高齢化や燃油高騰により国境に近い無人島周辺での漁業活動が減少・衰退	・漁業者やNPOなどが将来にわたり安定的に活動を継続できるようにするための支援等
②国境管理（治安維持）	・漁業者の高齢化、厳しい漁業経営、燃油代の高騰、監視レーダー運営経費の増大などで監視活動を縮小せざるを得ない ・漁業者が密漁船を発見して捕まえるには、密漁船の速力が速く危険を伴うため困難	・国・県による監視活動の充実や、監視活動における連携強化、支援制度の整備等
③海上の安全確保	・海難事故を発見した場合に連絡手段がない、救助員が高齢化し適正な救助訓練が実施できなくなる懸念、救助員・保有船舶の減少 ・大量の流木やゴミの漂流により漁船が安全に操業できない ・遠隔の小規模離島においては、急病人や海難事故の対応に時間がかかる	・通信網整備の促進、新たな救助体制づくり ・海上の安全を確保する上で漂流ゴミ対策 ・緊急医療体制の確保 ・海難事故発生に対応する漁船への支援、自治体における外国籍の座礁船の処理費用の負担軽減、航行船舶からの急患受入れを可能にするための医師の確保
④海洋資源の利用（研究・開発・活用）	・開発した資源の活用において、流通経路が限られること、流通経費が高くなることなどがネックになっている。	・施設・設備の老朽化に伴う経費や事業の安定的な実施のための経費の確保 ・優良な環境で生産された質の高い資源であることのPR、より一層の品質の向上 ・海洋資源の開発拠点としての離島の活用
⑤自然環境の保全	・短期間の取組みでは十分な効果が出ないこともあり、長期的な戦略を持ってねばり強く事業を進めなければならない。陸域も含めた関係者の参加を得ることも必要。 ・気象、海洋、自然環境等のデータ収集や気象観測などのための有人の拠点が、経費削減や機器類の性能向上などにより離島から撤退。 ・運搬から処分までの経費、人件費等の捻出 ・特に東シナ海や日本海側の国境周辺有人離島では海外由来のゴミが多く、地域での漂着ゴミの清掃・処理活動だけでは限界がある。	・技術開発や継続的な調査の実施に対する支援、より多くの主体が参加・協力できるような仕組みや情報発信、国際的な取り組みや協議の場への積極的な参加など ・住民等が参加した気象や自然環境のモニタリングのシステムの構築等の観測機能の充実 ・市町村に対する費用面での国・県による支援の充実、アクセス困難な海岸の清掃 ・国を通じた国際的な取組みへの参加、働きかけ
⑥国際交流の拠点	・国際交流活動の多くは、地方自治体の補助金に頼らざるを得ない状況のなかで財政が厳しくなっている ・国際交流に対応できる人材（コーディネーター、通訳等）が不足 ・隣国との交流に関する歴史的経緯や固有の交流文化の蓄積・保有について、島民自身の認識が薄れている。	・安定した活動経費の確保 ・国際交流を担う人材の育成 ・国際舞台で活躍する人材の育成の場としての位置づけのもとに活用 ・広く国民に対して国境周辺有人離島等が果たしている役割や隣国への関心を高める ・平和のシンボルとしての国境周辺有人離島等を積極的にアピール

[活動の活性化に向けた課題]

国境周辺有人離島等の国家的役割を発揮させるためには、漁業者や住民等の活動が不可欠であり、それらを維持・充実させることが重要である。そうした観点から、活動の活性化に向けて次の4つを課題と考えた。

- ・住民や地域の活動団体等が活動しやすい環境づくり
- ・本土住民や島外の大学、NGO、NPO等と連携し、技術面や人材面の不足を補う
- ・国境周辺有人離島同士の連携
- ・国境周辺有人離島等の役割や魅力についての国民への情報発信